

令和3年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	2年 国調人口	73,164	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	Ⅱ-3	R4.1.1住基人口	71,834	29.60 km <sup>2</sup>	(人)	334	4	3			337	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			基金及び地方債現在高			
市税	8,317,179	人件費	3,504,250	歳入総額	A	普通交付税	4,431,915		積立金 現在高	財調基金	3,095,889	
地方譲与税	163,866	うち職員給	2,327,296		30,651,443	標準税収入額等	9,417,430			減債基金	13,443	
利子割交付金	5,078	扶助費	9,415,174	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,109,972			その他	2,597,640	
配当割交付金	51,273	公債費	2,604,252		28,169,896	計	14,959,317		5,706,972			
株式等譲渡所得割交付金	59,886	元金	2,532,210	歳入歳出差引額	C	収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	7,847,428	
地方消費税交付金	1,556,346	利子	72,042	A-B	2,481,547	調定済額	8,285,530			その他	12,846,333	
ゴルフ場利用税交付金	5,300	一時借入金利子	0	翌年度へ繰り	D	収入済額	8,205,448		20,693,761			
特別地方消費税交付金	0	(小計)	15,523,676	越すべき財源	345,426	徴収率(%)	99.0		現債高倍率(倍)	1.38		
軽油引取税交付金	0	物件費	4,622,460	実質収支	E	財政力指数の状況			歳出決算構成比の状況(%)			
自動車税環境性能割交付金	19,900	維持補修費	90,328	C-D	2,136,121	基準財政需要額	11,900,913		義務的経費			
法人事業税交付金	70,422	補助費等	2,976,644	単年度収支	F	基準財政収入額	7,468,435		人件費			
地方特例交付金等	176,804	うち一部組合負担金	1,153,949		845,024	財政力指数(3年平均)	0.66		公債費			
地方交付税	4,776,060	積立金	847,754	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			投資的経費			
内訳	普通交付税	4,431,915	投資及び出資金・貸付金	203,489	29,757	公債費比率	5.8		普通建設事業費			
	特別交付税	344,145	繰出金	2,549,958	繰上償還金	H	9.9			うち単独事業費		
一般財源(計)	15,202,114	前年度繰上充用金	0		0	実質公債費比率	01年	2.6	失業対策事業費			
交通安全対策特別交付金	15,913	投資的経費	1,355,587	積立金取崩し額	I		02年	3.1	その他			
分担金及び負担金	254,769	うち人件費	34,967		0		03年	3.1	公営事業会計への繰出			
使用料	105,259	普通建設事業費	1,329,775	実質単年度収支	J	01-03平均		2.9	国民健康保険事業			
手数料	248,788	補助事業費	322,075	F+G+H-I	874,781	その他の指標(%)			後期高齢者医療事業			
国庫支出金	8,725,086	単独事業費	1,007,700	歳出決算倍率(倍)	1.88	実質収支比率			介護保険事業			
国有提供施設等所在市助成交付金	0	県営事業負担金等	0			経常一般財源比率			上水道事業(企業団合)			
県支出金	2,041,967	災害復旧事業費	25,812	経常一般財源等収入	15,203,903	90.4(95.5)			下水道事業			
財産収入	30,370	失業対策事業費	0	(減収補てん債、臨時債除)	14,398,063	うち人件費			20.2(21.3)			
寄附金	903,078	歳出合計	28,169,896	経常経費充当一般財源	13,746,048	うち公債費			9.3(12.5)			
繰入金	56,412	収益事業の状況		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列) / {(13表38行11列)+(13表40行11列)}			健全化判断比率等					
繰越金	1,373,210	収益事業収入		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模			実質赤字比率			-		
諸収入	322,759	標準財政規模に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。			連結実質赤字比率			-		
地方債	1,371,718	基準財政需要に対する割合(%)		(注4) 経常収支比率の( )は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。			実質公債費比率(再掲)			2.9		
うち減収補てん債特例分	0	自主財源	11,611,824	(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。			将来負担比率			-		
うち臨時財政対策債	805,840	依存財源	19,039,619				資金不足比率(水道事業)			-		
歳入合計	30,651,443						資金不足比率(下水道事業)			-		